

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 壺坂 須美男
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 若狭 慎一
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	取締役 広島主管支店長 安原 秀二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(千円)	29,614,028	29,690,445	39,257,833
経常利益(千円)	817,805	981,987	910,678
四半期(当期)純利益(千円)	509,503	541,242	511,031
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	480,992	569,941	559,784
純資産額(千円)	9,684,460	10,164,796	9,733,777
総資産額(千円)	41,135,559	41,545,109	41,465,435
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.78	25.90	23.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.5	24.4	23.4

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.40	13.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景とした緩やかな回復が期待されたものの、欧州債務問題や中国経済の成長率鈍化等の影響により世界景気の減速感が強まるなか、輸出の不振や個人消費の低迷が続くなど、先行き不透明なまま推移した。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、輸送量の減少、運賃水準の低迷、燃料価格の高止まり等により不透明な状況が続き、厳しい経営環境であった。

このような状況のもとで当社グループは、主力の特別積合事業を核として新規顧客の開拓を進めるとともに、倉庫・引越部門・家電リサイクル輸送についても営業活動を強化し、物量の確保と増収を図ってきた。さらに、輸送品質の向上に取り組むとともに、運行の合理化・効率化を進め、諸経費の削減に努めてきた。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は296億9千万円（前年同期比100.3%）となり、営業利益は9億1千8百万円（前年同期比8千5百万円の増益）、経常利益は9億8千1百万円（前年同期比1億6千4百万円の増益）、四半期純利益は5億4千1百万円（前年同期比3千1百万円の増益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### 貨物運送関連

貨物運送関連については、物量は前年同期に比べ若干増加したが、運賃水準の低迷により、営業収益は279億3千1百万円（前年同期比100.1%）となった。

#### 不動産賃貸

不動産賃貸については、東京に所在する当社保有のビルを賃貸しており、営業収益は1億6千5百万円（前年同期と同額）となった。

#### 石油製品販売

石油製品販売については、期の半ばを中心に商品価格が下落したことなどにより、営業収益は11億9千3百万円（前年同期比95.7%）となった。

#### その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は3億9千9百万円（前年同期比134.4%）となった。

#### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は415億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千9百万円の増加となった。これは、固定資産の増加などによるものである。

負債については313億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千1百万円の減少となった。これは、短期借入金の増加等により流動負債合計が33億3千万円増加し、長期借入金の減少等により固定負債合計が36億8千1百万円減少したことによるものである。

純資産については101億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千1百万円の増加となった。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### （4）研究開発活動

該当事項はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	22,000	-	2,420,600	-	1,761,954

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,114,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,680,000	20,680	-
単元未満株式	普通株式 206,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	20,680	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1千株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,114,000	-	1,114,000	5.06
計	-	1,114,000	-	1,114,000	5.06

(注)当第3四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は1,257,322株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.72%である。

2 【役員】の状況

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,121,856	4,326,958
受取手形及び営業未収入金	6,565,231	6,409,344
有価証券	201,330	100,640
たな卸資産	149,404	155,896
その他	442,760	448,631
貸倒引当金	23,916	22,392
流動資産合計	11,456,666	11,419,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,563,418	9,202,876
車両運搬具(純額)	1,423,262	1,507,774
土地	15,548,226	15,875,194
その他(純額)	113,188	150,673
有形固定資産合計	26,648,095	26,736,518
無形固定資産	608,514	585,877
投資その他の資産		
投資有価証券	2,245,502	2,309,302
その他	578,737	572,353
貸倒引当金	72,080	78,020
投資その他の資産合計	2,752,158	2,803,635
固定資産合計	30,008,769	30,126,030
資産合計	41,465,435	41,545,109
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,822,403	2,867,859
短期借入金	9,513,231	13,051,912
未払法人税等	298,580	142,352
賞与引当金	229,748	3,750
その他	2,479,596	2,608,101
流動負債合計	15,343,560	18,673,975
固定負債		
長期借入金	12,148,754	8,498,652
退職給付引当金	2,643,091	2,676,635
役員退職慰労引当金	145,188	158,035
資産除去債務	87,230	88,729
その他	1,363,832	1,284,285
固定負債合計	16,388,096	12,706,337
負債合計	31,731,657	31,380,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	5,432,138	5,868,603
自己株式	159,581	192,227
株主資本合計	9,455,112	9,858,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,755	284,364
その他の包括利益累計額合計	258,755	284,364
少数株主持分	19,910	21,500
純資産合計	9,733,777	10,164,796
負債純資産合計	41,465,435	41,545,109



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	29,614,028	29,690,445
営業原価	27,733,957	27,715,912
営業総利益	1,880,070	1,974,532
販売費及び一般管理費	1,046,652	1,055,667
営業利益	833,417	918,865
営業外収益		
受取利息	646	355
受取配当金	22,785	26,876
受取賃貸料	130,346	137,428
持分法による投資利益	32,419	36,986
その他	73,495	122,384
営業外収益合計	259,694	324,032
営業外費用		
支払利息	272,039	258,179
その他	3,267	2,731
営業外費用合計	275,306	260,910
経常利益	817,805	981,987
特別利益		
固定資産売却益	18,993	68,154
特別利益合計	18,993	68,154
特別損失		
固定資産売却損	314	765
投資有価証券評価損	1,321	11,475
リース解約損	-	7,001
特別損失合計	1,636	19,242
税金等調整前四半期純利益	835,162	1,030,899
法人税、住民税及び事業税	240,307	365,671
法人税等調整額	84,257	120,894
法人税等合計	324,565	486,566
少数株主損益調整前四半期純利益	510,596	544,333
少数株主利益	1,093	3,090
四半期純利益	509,503	541,242

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	510,596	544,333
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29,604	25,608
その他の包括利益合計	29,604	25,608
四半期包括利益	480,992	569,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479,898	566,851
少数株主に係る四半期包括利益	1,093	3,090

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）  
 該当事項はない。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。  
 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）  
 該当事項はない。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）  
 該当事項はない。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
受取手形	114,303千円	109,343千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
減価償却費	1,303,273千円	1,217,010千円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,273	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,777	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	不動産 賃貸	石油製品 販売	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	27,903,399	165,951	1,247,258	29,316,609	297,418	29,614,028	-	29,614,028
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	21,031	-	2,175,256	2,196,287	748,999	2,945,286	(2,945,286)	-
計	27,924,430	165,951	3,422,515	31,512,896	1,046,418	32,559,314	(2,945,286)	29,614,028
セグメント利益	595,062	110,561	11,882	717,506	87,508	805,014	28,403	833,417

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額28,403千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	不動産 賃貸	石油製品 販売	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	27,931,029	165,951	1,193,631	29,290,611	399,833	29,690,445	-	29,690,445
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	21,870	-	2,161,117	2,182,988	801,994	2,984,982	(2,984,982)	-
計	27,952,899	165,951	3,354,748	31,473,599	1,201,828	32,675,428	(2,984,982)	29,690,445
セグメント利益	679,683	111,753	10,542	801,980	87,757	889,737	29,128	918,865

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額29,128千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円78銭	25円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	509,503	541,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	509,503	541,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,422	20,889

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

岡山県貨物運送株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。